

きよせ 市議会だより

平成27年(2015年)
11月15日 No.207



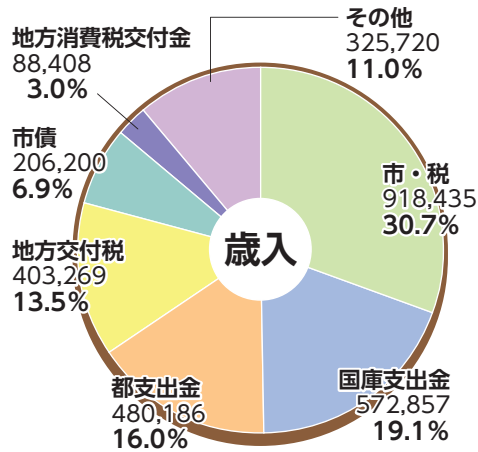
発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

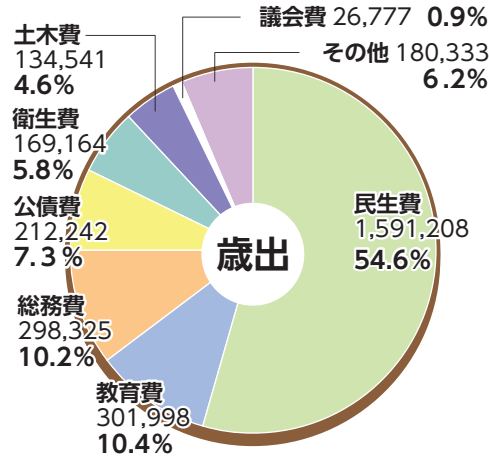
- 02…平成27年第3回定例会
平成26年度の決算を認定
- 03…平成26年度一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 14…可決・承認等した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定

柳瀬川回廊(台田運動公園)に咲く彼岸花

一般会計歳入歳出決算構成表 (単位：万円)



歳入総額 2,995,075 万円



歳出総額 2,914,588 万円

平成27年
第3回
定例会

平成26年度の
決算を認定

平成27年清瀬市議会第3回定例会は、9月1日（火）から29日（火）までの29日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成26年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案のほか、市長提出議案（補正予算、条例等）12件、委員会提出議案2件、議員提出議案（意見書）4件、請願3件、陳情1件を審議し、3件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出、委員長に粕谷いさむ議員、副委員長に西畑春政議員を選出しました。

各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査され、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受け、採決を行った結果、平成26年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算は、いずれも認定されました。提出された議案等の議決結果は、15面に掲載しています。

清瀬市一般会計の平成26年度決算は、歳入総額299億5千75万円、歳出総額291億4千588万円で、歳入歳出差引額は、8億487万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、7億8千647万円（前年度7億6千860万円）、実質収支比率は5.3%（前年度5.2%）となりました。

歳入では、地方交付税が7千566万円減額となりましたが、障害者自立支援給付費や私立保育園運営費負担金などの社会保障関係経費の増加、小中学校校舎等大規模改造事業の実施などにより国・都支出金が11億5千819万円の増額となったことをはじめ、地方消費税交付金が2億504万円の増額、固定資産税や個人市民税の増加などにより市税が7千513万円の増額となっております。

歳出では、積立金が財政調整基金積立金の減少により1億7千460万円の減額、普通建設事業費が小中学校校舎等大規模改造事業の実施などにより9億8千589万円の増額、扶助費で私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増加により7億1千511万円の増額となっております。

決算のありまし

平成26年度

一般会計 決算討論 要旨

反対討論 日本共産党

2014年度は、65歳以上のがん検診無料化など一定の市民要求は反映されましたが、小学校給食調理の民間委託や難病手当も削減されました。公立保育園では定員増が図られる一方で、第4、第5保育園の廃園で142定員が削減された結果、今年9月の待機児童が74名（旧定義）にものぼり、とても深刻です。

市民生活は、消費税8%の増税による影響をう

け、介護や生活保護が削られました。市長は国への批判は一つもありません。

本市は、今後も給食調理の民間委託で職員を削減し、使用料・利用料の値上げにも言及する一方で、新庁舎建替えには、公共施設整備基金に20億円も積み立て過去最高になっています。

建替え計画は、市民参加で見直し、国保税の引き下げや就学援助制度での入学準備金などの拡充こそ行なうべきです。

賛成討論 清瀬自民クラブ

平成26年度決算では、経常収支比率が前年度と比較すると0.2%改善し93・4%となったものの、本市は引き続き厳しい財政状況であることに変わりはない。今後も社会保険関係経費の増加や公共施設の耐震化、小中学校校舎の大規模改造工事の実施など多額の財源を必要とする行政課題が山積していることから、引き続き財政健全化を推進しなければならず、更な

る行財政改革の実施を要望するものである。

本市の大きな行政課題である本庁舎耐震化についても、新庁舎建設に向け「新庁舎建設基本計画（案）」を策定し、公共施設整備基金への計画的な積み立てを図るなど、新庁舎建設へ向けて着実に前進していることを評価すると共に、このことを多くの市民が評価していることから、新庁舎建設へ向けて引き続き計画的な事業推進を要望し、賛成討論とする。

反対討論 共に生きる

2014年度は概ね適正に予算が執行されたと判断しますが、以下の理由により反対します。梅園地域の学童クラブの問題、公立保育園2園の廃園、小学校2校の学校給食民営化など、行財政改革による職員の削減が推進されました。

効率化が追求され経費削減が優先されることにより、子どもたちの健全な食にも影響が出てくるのではないのでしょうか。

また、利潤追求を主目的とする塾の講師による学校での補習授業は、子どもたちにとって果たして健全な学習生活と言えるでしょうか。教員の本来的業務を全うできない状況を見直し、教員と児童が触れ合う時間こそ確保されるべきです。

正規職員の削減は、これからの市政運営にも支障を来すのではないかと懸念されます。例えば、行政訴訟を抱える現在の事態は、人員削減による結果とも考えられます。

賛成討論 公明党

自主財源の市税は、増額となりましたが、徴収率は96・7%で26市中18番目。収入未済額では、前年度比3.7%増、不納欠損額においては、前年度比21・8%の増となっています。何らかの対策を求めます。また、歳入決算額の分担金・負担金、使用料、手数料や歳出決算額の人件費、扶助費などから、清瀬市の将来のまちづくりを考える中で、これらの決算額について

調査・研究・分析を行い、改善を進めるべきと考えます。

主な事業ではニンニクスタンプ事業の拡大や私立幼稚園保護者負担軽減補助金の増額、65歳以上の各種がん検診受診無料化、認可保育園の新設、女性特有のがん検診クーポン事業の継続、安全安心なまちづくりでは、備蓄食料や災害機器の購入、救急情報シートの配布、フロアマネージャーの設置など大変に評価し、賛成討論と致します。

賛成討論 風・生活者ネット

2014年度は以下の事業を評価する。多様な市民参画での総合計画策定、がん検診クーポンやウォーキング、保育の質を保った待機児童解消、スクールソーシャルワーカー増員、継続的な緑地保全。新庁舎設計は公共施設全体の在り方を踏まえ進めるべきだ。生活困窮者支援は、的確な課題分析や支援先拡大を、学習支援は民間力支援を求める。中高生の居場所は

拡大、いじめや不登校の解決は福祉との連携が必要だ。総合計画は点検・評価も市民参画を、補助事業は評価指標の設定と検討委員会意見を反映し、1%条例も検討すべきだ。社会教育の参加型企画の充実、農業は学校給食の地場野菜活用拡大や福祉との連携、他区市と連携した農地保全を求める。

女性管理職アンケートは共同参画の組織作りに活かし、番号制度には市民の情報・財産を守る最大限の取り組みを求める。

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



日本共産党

深沢まさ子

川内原子力発電所の 再稼働は中止を

太陽光発電の普及により、電力は足りていましたが、安倍政権は、川内原発の再稼働に踏み切りました。使用済み核燃料を安全に処理する技術がないのに、目先の経済を優先し、再稼働することは許されません。再生可能エネルギーの普及を進め、原発の再稼働は中止するべきです。

市長 本市では、太陽光発電機器等の設置の補助、学校の太陽光発電機器の設置や防犯灯のLED化等を図っています。新庁舎建設も、再生可能エネルギー等の環境配慮の方策を検討していく考えです。また、原発に頼らない社会になればいいですが、現状ではまだ無理だと思います。



情報漏えいの危険性がある マイナンバーは中止を

日本年金機構の個人情報流出事件は、個人情報扱う基幹システムと情報系システムが接続されていた

ことに問題がありました。自治体のセキュリティ対策が不十分だという指摘がある中、情報漏えいの不安は払拭されていません。

制度の運用中止を求めます。

総務部長 本市のネットワークは、主に個人情報扱うシステムと外部と接続可能なシステムの2系統に大別されます。この2つのシステムが接続されない制度設計と運用をしており、個人情報等の漏えいのリスクに対応しています。今後も職員研修も含め取り組んでいきます。

削減された生活保護の 住宅扶助基準の撤回を

7月からアパートの家賃代などを支給する生活保護の住宅扶助基準が削減されました。削減される前から基準が低く、基準の範囲内で住居を探すことが困難で、劣悪な住環境しか保障されない状態がありました。

健康福祉部長 本市の住宅扶助基準額では、2人世帯は減額されたものの、6人世帯は増額されるなど、現在の賃貸住宅の地域相場に沿った改正と認識しているところです。



被爆70年の今年「非核 清瀬市宣言」輝かせて

平和祈念フェスタでピース・エンジェルズの目の輝きに励まされました。「戦争法案」は、自衛隊の活動範囲に歯止めを持たず、核兵器使用の片棒を担ぐ最悪の可能性もあります。

非核三原則を守り、核兵器廃絶を目指す平和祈念事業のさらなる充実を求め、市長の決意をお伺いします。

市長 本市はこれまで平和啓発、核兵器廃絶推進に関する展開をしてきました。今後も事業を展開すること、平和を願う世論を高めて、核兵器廃絶の実現に寄与していかなくてはならないと思っています。また、非核三原則は我が国の国是でありますので当然私も同様に考えています。

小中学校の家庭科、理科、 図工室等にエアコンを

東京都の支援事業が改正され、公立学校のエアコン設置の補助金対象が、理科室、家庭科室、図工室などにも適用されるようになりました。制度を活用して、すべての特別教室にエアコン設置を推進してください。

教育部長

本市の小中学校の普通教

室は、国の補助金と東京都の補助制度を利用してエアコンを設置しました。現在、国の空調設備事業についての補助金は認められにくい中、都補助制度だけで今後、整備ができるか、多額の財政負担が予測されることから見極めたいと思っています。

半世紀手つかずの都市計画 道路は市民と再検証を

清瀬市の都市計画道路の計画はどれも53年を経過しています。社会経済情勢の変化、市民のニーズの多様化に対応して各地で見直しが進められています。

道路整備は市民とともに進めていくもの。必要性や規模の問題など、行政は説明責任を果たすべきです。

廃止も含めて、市民が納得できるような検討作業が清瀬市でも必要です。

都市整備部長 都市計画道路の整備

は、隣接する他の自治体と大きく関わってくることから、現在、東京都全体で見直しも含め、課題や整備に関する検討を行っております。したがって、本市単独での検討作業は、考えておりません。



「新交付金」の活用事業の 急な変更について

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、保育園の大型遊具を購入する予定が、国の指示のもと一部変更され、ひまわりフェスティバルと子育て支援をPRする西武鉄道の中吊り広告等になりました。議会議決後の変更であり、変更内容も納得いきません。経過の説明を求めます。

企画部長 交付金を子育てしやすい環境整備に活用する中、国との調整で一部事業を変更しました。広告貸し切り電車は、当初施策目的の子育てしやすい環境PR事業に、ひまわりフェスティバルのPRも兼ねました。なお予定通り保育園の施設等や既存の遊具の改修は実施しています。

高すぎる国民健康保険税の 引き下げを

国民健康保険事業の昨年度決算は、2億6千200万円余の繰越金を出し、国民健康保険税を値上げした前年から4年連続黒字となっています。この間、繰越金の大半が一般会計に戻されました。国民健康保険税を値

上げしながら、結果として一般会計からの繰り入れを削減しているだけです。過酷な負担となっている国民健康保険税こそ引下げるべきです。

市民生活部長 国民健康保険事業特別会計では、必要な経費を支払うことができるよう、毎年一般会計から余裕を持った予算額を繰り入れして、収支で翌年度返還する対応をしながら多額の赤字補填を継続しています。また、低所得者対策として、法定軽減の対象枠が拡大されています。

待機児童の現状から 認可保育園の定員増を

新たな乳幼児保育園が10月から開園しますが、待機児童の現状（旧定義）と解消の見込みはどうでしょうか。保護者の願いは認可保育園であり、今後も定員増を求めます。

子ども家庭部長 本市では、認可保育園の新設と併せ、既存の認可保育園の増改築をおこない定員増を図ってきましたが、現在も0歳児と1歳児の入園希望が多い状況です。今後は、家庭の保育等、本市の認可事業である地域型保育事業で対応していきたいと考えています。



日本共産党

佐々木あつ子

安全保障関連法案は廃案 しかありません

安全保障関連法案は国会の審議が進むほど憲法違反が明らかになりました。自衛隊員の危険が増すことも明らかに認められません。

市長は、抑止力は必要との立場ですが、中国の脅威論は日米両政府すら否定しています。廃案にすべきです。市長の見解を求めます。

市長 今回の安全保障関連法案は、これまで日本が抱えてきた安全保障上のさまざまな矛盾を克服し、日本と世界の平和を確保するためのものであると認識しています。国会の審議の中であらゆる事態を想定して、国民が十分理解できるよう審議を尽くしていただきたいと思います。

介護保険制度の改悪は 中止撤回を

8月から介護保険制度が改悪され、利用料負担が2割になる人や特別養護老人ホームなど施設入所者で軽減を受けている人にも預貯金の調査が新たに加わり、介護サービスを減らす人が生まれています。改悪によって、必要なサービスが後退してい

いか、本市は実態を把握し、国へ意見をあげるべきです。

高齢福祉担当部長 今回の制度改正についての問い合わせに対しては、一定のご理解をいただいていると思います。介護保険制度は全国一律の基準による制度なので地域包括支援センター等と連携を密にし、サービス利用料の負担軽減、保険料の減免手続等の各相談に対応していきます。

新庁舎建設は、市民参加で 見直しを

答申では、総事業費は51億円となり、床面積を1万㎡必要としています。庁舎内に子ども家庭支援センターなども集約する計画です。高齢者などからは、身近な所に窓口が欲しいとの意見もあります。

市民参加で見直しを求めます。

企画部長 新庁舎建設については、市民や学識者等からなる新庁舎建設基本計画策定委員会で議論をいただき、新庁舎建設基本計画案をまとめたところです。計画時期の見直しは、基本設計、実施設計を行った上で事業費の増大となれば、建設工事の時期を見直すことは考えられます。



公明党

斉藤あき子

18歳選挙に向けた教育について

18歳選挙権の実現で、約240万人が新たに有権者となります。投票の意義を早くから学べば、若者たちの低投票率解消になるのではないのでしょうか。小中学校で「模擬投票」や「選挙出前講座」の実施について、見解を伺います。

教育部参事 小学校6年生の社会科、中学校3年生の公民の学習の中に選挙制度について学習する機会があり、有権者としての資質や能力を高めるための学習に取り組んでいます。今後、選挙出前講座等も含め、選挙管理委員会との連携のもと、学校へ働きかけていきたいと考えています。

電子母子手帳について

スマートフォンやタブレット端末を使った「電子母子手帳」サービスを試験導入している自治体があります。少子化の時代にあって、安心して子どもを産み育てる環境整備が必要で、女性の妊娠時や子育て時の

支援策として「電子母子手帳」導入について見解を伺います。

健康福祉部長 電子版の母子手帳は、現在、標準的な書式や、各サービス間の互換性がないこともあり、日本産婦人科医会などが委員会を作り、標準書式の作成を進めているとの報道がありました。先進市の取り組みや実証実験の結果などを今後も情報収集していきたいと考えています。

路面下の空洞調査について

路面下の空洞化は、震度5以上の強い揺れによって一気に進むとの指摘があります。外見からは容易に見することが出来ず、陥没事故にいたる危険性があります。市内幹線道路や緊急輸送道路などの空洞調査を実施すべきと思いますが、見解を伺います。

都市整備部長 路面下の空洞化調査は、実施団体の調査結果や対応、制度等を検証しながら本市として、今後の効果的な活用を研究していきたくと考えています。しばらくは現在、実施している日々のパトロールの中、その都度、状況に応じて具体的な調査や工事で対応していきます。





公明党

鈴木たかし

戸別のごみ収集の 早期実施を

ごみの有料化をしている多摩22市の中で、戸別収集をしていないのは、清瀬市だけです。課題も多くあるかと思いますが、実験的にできるところから始めてはいかがでしょうか。

都市整備部参事 戸別収集の導入の課題は、収集業務委託費の増大が一番に挙げられます。収集車両は現行のステーション方式の4倍を必要とします。本市のごみ手数料は、他市の平均に比べ約2分の1となっており、ことから、手数料の見直しの有無も併せて検討をする必要があります。



子どもを犯罪から守るため の万全な施策を

大阪府寝屋川市の事件を教訓とし

て、行政（学校）・地域・家庭が一体となり、防犯カメラの増設、見守りパトロールの強化、スマートフォンなどの子どもを守る対策を強化してはいかがでしょうか。

教育部長 防犯カメラの設置については、よく検討して、また地域の力による見守り体制は、今後本市の担当課と連携を図っていきたいと思います。スマートフォンやタブレットは各学校において、関係団体や機関と連携して取り組んでいきたいと思っています。

ころぼっくる前に早期に 交通信号機の設置を

児童センター（ころぼっくる） 前の道路で小学2年生の女の子が亡くなつてちょうど5年が経ちます。交通信号機の設置を求める請願も採択されましたが、その後の経過と早期設置を要望します。

都市整備部長 当該箇所は、前後の横断歩道との距離が短いことや、交通量が他の要望箇所と比べて少ないこと、歩道が設置されていることなどから、現在まで設置されていません。今後も交通管理者に要望していきます。



公明党

西畑 春政

アンガーマネジメント 研修の導入を

怒りの感情と上手に付き合うためのスキルを学ぶ心理教育で、人間関係をスムーズにすることなどに効果があります。最近ではさまざまな自治体において、子どもに対して怒りをコントロールする教育の取り組みが行われています。アンガーマネジメントについて見解を伺います。

教育部参事 児童・生徒に対しては、集団生活を通して、集団の一員として、自分の怒りの気持ちをコントロールする態度についての指導をしているところです。また、教職員にもアンガーマネジメントは必要な能力と考えており今後、教員研修の導入も検討していく考えです。

予防接種対策について

幼児期の水痘と、高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンを厚生労働省は、自治体が行う定期予防接種に加えることに決定し、昨年10月から実施されています。おたふくかぜ、B型肝炎、ロタウイルスの3ワクチンの定期接種化を求め、国の情

幼児期運動指針について

報、本市の助成の考えも伺います。

健康福祉部長 本市としても、予防接種で予防できる病気については、是非、一刻も早い定期予防接種化を望んでおり必要性も感じています。本市が独自でワクチンの助成を実施することについては、他市の状況や国、東京都の補助金などの情報収集に努めていきたいと考えています。

「楽しく体を動かす時間を確保する」など、幼児期における運動の在り方を示すため、2012年3月に幼児期運動指針を文部科学省が策定し、昨年度、実践事例を冊子とDVDにまとめ、全国の幼稚園、保育園等に配布しました。幼児期運動指針の内容と活用状況を伺います。

教育部参事 幼児期運動指針とガイドブックで、これまでの幼児期の運動の取り入れ方の点検及び確認をしています。また、指導参考資料集は、具体的に写真やイラストで内容が示されているので、園での遊びや運動及び指導の参考にしているということです。



公明党

西上ただし

「これからのまちづくり」 不動産改革を提案する

東急電鉄・たまプラーザ駅のまちづくりは、高齢化に伴う新たなまちの再生。坂の多い地域の戸建てに暮らす高齢者の方々にバリアフリーマンションへの住み替えを促し、空いた戸建てに子育て世代が、いきいきと暮らす次世代型「住み替え」事業。魅力創生・職住近接のまちづくりで清瀬を「住み続けたいまち」に変革する取り組みは、少子化対策・空き家解消につながる。見解を伺う。

都市整備部長 シルバー世帯の転居を促し、再生と併せて若者の移住、定住を促す取り組みは、安全・安心で快適な生活が送れる環境整備につながります。しかし一定程度の敷地と鉄道事業者や不動産業者の協力が

必要不可欠であり東急電鉄の事例を検証し、研究したいと考えています。

ヘルスケアポイント制度で 更なる健康づくりを

本市は今年度から健康寿命を延ばす施策を強力に推進。健康づくりへの動機付けとなる「ヘルスケアポイント制度」の導入で市民の更なる健

康づくりを進め、医療費・介護費の負担軽減を進めるべき、見解を伺う。

健康福祉部長 本市では健康まつり、特定保健指導に二ニンスランプを押ししています。また、美しくウォーキング事業の参加賞や、健康大学の受講者に市長からの修了証等、健康づくりに興味を持ち楽しく取り組み工夫をしています。今後ポイント制度等研究を続けていきます。

W*F*i自販機・災害救援 ベンダー設置を提案

中央公園や内山運動公園等の避難場所は発災時に最初に避難する場所。避難場所へW*F*i機能を備えた自動販売機の整備は災害時、飲料品を提供する災害救援ベンダーとしてのダブルの効果を発揮する。駅などへの設置も含め、見解を伺う。

総務部長 W*F*i自動販売機は災害時の情報伝達体制を確保する意味で防災面、観光面からも有効と考えられます。ただ、導入の検討に際してイニシャルコスト、ランニングコストや災害平時、有事両面からみた有効な設置場所等も踏まえ、協定も含め検討を進めていきます。



風・生活者ネット

宮原 りえ

バリアフリーマップの 充実を

高齢化が進み、バリアフリーの需要は高まる。車いすや子連れに優しい「ユニバーサルデザイン」の店舗は増えているが、情報は一元化されていない。民間の事業所や市民と共

にマップを作っている市もあるが本市でも取り組みを。また弱視の方のための階段の色の改善の状況を伺う。

健康福祉部長・都市整備部長 本市のキラリ安心マップは、障害者の相談や訓練、療育、働く場所等を地図に表し、障害者用トイレや避難場所の情報も入れて地域自立支援協議会で作成していますので意見を報告します。点字ブロックは、塗り直しをしたいと思います。

清瀬在住の高校中退者の 状況を把握しているか

日本の高校進学率は98%で中退率は2%弱だが、定時制高校の中退率は14%と高い。民主党政権下で授業料無償化が実現したが、その一方で子どもの貧困は広がっている。定時制では、学校の諸費用や生活のため

の難しくなる生徒も多い。

教育部参事 東京都教育委員会の調査から、市内も一定数の高校中退者がいると考えられ、卒業した学校や教育相談センター等で相談対応するケースがあります。東京都が高校中退者と保護者の相談に対応する青少年リスタートプレイスを開設しているので、その情報提供もしています。

子どもたちの居場所づくり や学習支援について

高校を卒業しないと就職も難しい。中退者や孤立した若者は「オレオレ詐欺」「原発の除染作業」「JKビジネス」等に取り込まれやすい。性被害につながる易いJKビジネスは危険性を教えることが必要。地域での居場所作りや学習支援が有効だが、清瀬での取り組みを伺う。

子ども家庭部長 地域の方たちが、松山集会所で週に1度、子どもたちの居場所づくりを行い、集まる子どもの中には、不登校や高校を中退して行き場のない子どもたちも来ていると聞いています。本市としては、児童センターの遊具の貸し出しなど出来る範囲でサポートしています。



風・生活者ネット

石川 秀樹

清瀬の失業率が 高いことの要因は

清瀬市の平成22年度の完全失業率は8%台と、全国平均と比べてきわめて高い値になっている。ハローワークとの情報交換のなかで、本市の求人や求職の条件などから、失業率の要因についてどんな理由によるものか説明願いたい。

市民生活部長 本市は、生活保護の受給率、高齢化率が高く、完全失業率が高くなっていると考えています。ハローワークとの情報交換から、本市内の求人は資格を有する医療福祉の分野が多く、運輸業、建設業等の求人が少なく就労意欲があっても働けない要因になっていると考えます。

生活保護の状況

生活保護制度の目的は、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。清瀬市は多摩で最も生活保護率が高い。保護世帯の類型別の特徴を踏まえて、保護率が高いことの原因をどう分析しているか。

健康福祉部長 本市の生活保護率は、傷病世帯が26市中4番目、高齢者世帯も9番目と高い割合です。その他、公営住宅や保護基準額内の民間賃貸住宅の戸数が多いこと、また隣接する埼玉県より保護基準額が高いことなど複合的な要因と考えられます。

税収増に寄与する まちづくりを

まちの経営の責任はその街にある。少子高齢化の進展で財政は更に厳しくなる。民生費の歳出増を補うためにも、担税力のある住民層を呼び込む・法人税収を上げるなど、バランスの取れたまちづくりが必要である。にぎわいづくりと税収増について、次期基本構想での展望を伺う。

副市長 今後のまちづくりを進める上では、商店街の活性化も1つの大きなポイントになると思いますが、当面は、健幸と子育てだと思っています。幸い本市にはこうした関連の大学や、社会福祉施設、NPO法人等もある中で皆さんの協力と知恵を出し合っていきたいと思っています。



風・生活者ネット

斉藤 実

「総合防災訓練」 について

9月1日の「防災の日」には全国各地で色々な場面を想定した防災訓練がおこなわれています。

全国で火山の噴火や大雨による災害が多発している現在、防災訓練は非常に重要だと思います。今年の清瀬市の防災訓練は従来と異なるようだがその内容を伺います。

総務部長 時期を11月に変更するとともに市内3か所で同時に行い、より地域に密着した訓練とします。まず、松山一丁目地域で延焼火災や避難訓練等を、次に市役所で医療救護所設置・炊出し訓練等を、そして清明小を舞台にペット同行も含めた避難所開設訓練等を実施する予定です。

「市長の決断」 について

現在、国では「安全保障」に関する考え方を大きく変える議論が行われていますが、どのような理由があっても戦争は人殺しであり、平和のための戦争はありえないと確信しています。清瀬市でも今までの市政のあり方を変更する決断が多々あると

思いますが、その時の心構えと基準を伺います。

市長 財源の確保、確認をしながら、市民生活の必要度、重要度、優先度、緊急度、市民福祉全体の維持・発展のためになるかを判断します。決断のよりどころは、議会です。市民を代表している議員と行政機関との審議を経て、その結果に従い市政の責任者として事業を執行しています。

「水辺環境の整備」 について

清瀬の大きな財産の一つである水辺環境は年々向上しており水遊びや魚釣り等水辺に集まる人が増えています。その中で恒例の「環境・川まつり」が今年も開催され大いに賑わいましたが、その開催状況と今後の水辺環境の整備について伺います。

都市整備部長 柳瀬川整備での河畔林は、出来る限り手を付けずに工事を進めてもらえることになりました。清瀬橋の親水公園構想は、東京都の基盤整備と同時に本市が、公園を造る計画です。また、環境・川まつりは川柳の募集や電気自動車の展示等新しい取り組みを実施しました。



風・生活者ネット

小西 みか

*生物多様性の保全など 新たな取り組みを

現在の環境基本計画では、公害対策などに重点がおかれているが、次期計画では積極的に環境を保全・改善する取り組みが求められる。電気だけでなく熱利用も含めた自然エネルギーの活用や生物多様性の保全など新たな取り組みも予定しているか。

都会整備部長 本市も、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画は必要と考え、調査研究を開始したところです。次期計画では、策定後のPDCAサイクルも確実に実施することを予定している。期間の途中でも新たな内容の追加や変更は可能と考えています。

計画を着実に実行する しくみの確立を求める

来年度から新計画となる環境基本計画だが、計画を着実に実行するためには、その推進、点検・評価、見直しの体制を整備し、運用することが必要だ。「職員一人ひとりの高い環境意識を養成する、環境審議会に実施状況を報告し、市報で公表、意見聴取を図る、市民・事業者・審議

会の意見を参考に必要に応じて見直しを行う」など、必要な体制がとられているか。

若者支援も明示した次世代 育成支援の計画を

次世代育成支援行動計画は今年度で計画期間が終了する。次期計画では、平成30年度開設予定の総合相談支援センターの趣旨を踏まえ、若者支援も明示する必要があると考える。次期計画についての考えを伺う。

子ども家庭部長 次期計画に新たに盛り込む予定の施策では、障害のある子ども、貧困家庭の子どもへの支援。思春期・青年期の青少年への施策。施策によってはもう少し上の年齢まで対象とした支援策も盛り込むことになるかと考えています。



共に生きる

放射能被害の防災計画と 被災者支援について

下宿、旭が丘団地を通過する関越自動車道を柏崎刈羽原子力発電所へ向け、核燃料輸送車が通っています。事故を想定すると放射能の被害が免れません。それに伴う防災計画を取り入れられないか、また、福島原子力発電所事故で被災された方々への本市の支援対策について伺います。

総務部長 核燃料輸送事故については、地域防災計画にNBC大規模事故の応急対策について規定しております。今後とも、都、消防、警察等の各関係機関と連携を図ってまいります。また、被災者支援については、震災後、個別訪問、調査や交流事業等を実施してきたところであります。

アイレックにおける現在の 活動状況について

今年は、日本の女子差別撤廃条約の批准から30年、北京世界女性会議の開催から20年、そしてアイレックの設立から20年という節目の年です。清瀬市でもこうした国内的・国際的な動きとともに様々な活動が展開されてきました。現在も自立した自

由な活動がなされているか伺います。

企画部長 アイレックという通称にも表れているとおり、情報、学習、交流、相談の機能を持つ男女平等施策の拠点施設として機能しており、ほとんどの活動に市民参画、市民協働が活かされて発展してきています。現在も当初の活動理念は揺るぎないものとして受け継がれています。

清瀬市職員の障害者雇用について

清瀬市では、市職員の障害者雇用率は他市と比較してどのようになっているのでしょうか。また、その雇用率は、東京都の基準を満たしているのでしょうか。そして、その市職員の障害者の方々は、どのような部署に勤務しているのか、雇用実態を伺います。

総務部長 本市の職員の障害者の雇用率は、法で定めた率を上回っております。また、他市等との比較ですが多摩26市の中では比較的高く、23区と比較しますと、ほぼ平均に位置しております。なお、配置部署については、個人のプライバシーの問題から差し控えてさせていただきます。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

深夜の〃声かけパトロール〃の強化について

この夏休み中、大阪府寝屋川市の二人の中学生の悲しい事件は、大変痛ましい残忍な手口の犠牲となられました。この事件には現在の家庭のあり方、人間関係の問題、社会背景があるように思われます。清瀬市内の夜回りパトロールの現況を伺う。

総務部長 本市では、地域見守り事業として、特に夏休み等の期間に、清瀬駅、秋津駅の周辺を徒歩で夜間パトロールを実施しています。更に、防犯協会も同期間中に、重点的にパトロールを実施しております。今後、警察とも連携を図り、見守り等に努めてまいります。

学校給食について

近年の食生活は以前に比べ飛躍的な変化・向上を見ることが出来る。清瀬市の小・中学校の給食については現在、業務委託となっている。いろいろな工夫・改善の意味での申し入れは出来るのでしょうか。例えば、パンの原料については国内産の小麦か、外国産かを伺う。

教育部長 給食委託業務は調理業務のみで、献立の作成及び食材料の選定、購入は市及び学校の栄養士が行っています。業者への工夫・改善は、調理責任者を配置し、連絡調整を行っています。提供するパンは、安全で良質な食材を円滑に供給する東京都学校給食会より納入しています。

町会・自治会加入促進策について

高齢化の進展に伴い、核家族化、〃自治会離れ〃が進んでいる。例えば、自治会役員になった場合、充分に役目を果たすことが出来なくなることを考えて、自然的に退会につながっていると思われる。今後、自治会離れを防ぐ対策として、何か考えられているか否かを伺う。

企画部長 自治会の加入率を向上させることは、地域コミュニティが希薄になった現在、大変大きな課題であると認識しています。今後、円卓会議の推進を初め、本来の自治会の意義が達成されるような促進策を検討し、進めなければならぬと考えています。



清瀬自民クラブ

森田 正英

小学校における英語教育の充実と発展について

小学校は2020年度から英語が教科となり、外国語活動を小学3年生から前倒しする方向で検討されている。2011年度より小学5、6年生が年間35時間の外国語活動が必修化されてから英語に触れる授業を展開されていると思うが、この間の取り組みと今後の展望について伺う。

教育部参事 小学校では、担任が指導していますが、学習サポーターを活用するほか、今年度はA・L・Tを各学級5時間程度派遣し、学習しています。文部科学省は、新たな英語教育の在り方を提示しています。早い時期から英語に親しみ、その能力を高める学習を行うこととしています。

災害時における農地等の防災協定について

都市農業基本法が成立し、都市農地の保全・振興に向けた機運が高まっている中、都市農地が持つ防災機能を発揮させることに努めるべき。

防災協定については、これまでJ・A等関係機関と協議を進め検討している経緯もあると思うが、今後の展

開について見解を伺う。

市民生活部長 住宅の密集する市街地で、災害時に農地を市民の一時集合場所などに利用させていただくため、防災協力農地登録制度があります。本市では、J・A東京みらいと農地の防災協定について、現在、協議ならびに各種の調整を含め、検討しているところです。

清瀬ひまわりフェスティバルの今後について

観光・地域活性化に寄与しているイベントとして定着しており、充実と発展を期待する声もあるが、会場となる農地のほとんどは生産緑地であることや、土地所有者の意向も含め今後の開催について不透明な部分もある。こうした現状を踏まえ、今後の開催について見解を伺う。

市民生活部長 今後は、来場者数の増加とともに起こる周辺の交通問題や多様な会場へのアクセス方法の検討などを行うとともに、現在協力いただいている土地所有者や地元農家、清瀬商工会等との連携をさらに強化し一層、地域産業の振興に力を注いでいきたいと考えています。



清瀬自民クラブ

粕谷いさむ

防衛省の土地を

消防団の訓練場に活用

操法の練習など地域ごとに場所を借用しているが、当然、制約や近隣住人の苦情などもあり、気を遣わなければならぬことも多い。放水訓練その他、必要な訓練が気兼ねなくできる場所が欲しいという声も聞いている。重要な役割が十分果たせる環境作りのため、防衛省に交渉して頂きたい。

総務部長 防衛省が管理している土地は、広さや立地条件等、効果的な場所と認識しています。特に専用訓練場となれば、水を出す訓練が実現でき、有効かつ、充実した訓練が可能となります。消防団本部とも協議し、近く北関東防衛局に要望書を提出する予定であります。

清瀬ひまわりフェスティバルについて

電車の車内広告の効果か、入場者は7万1千人に達したと聞く。入場者数の増加に伴い問題もいくつかあったようだが、取り分け、交通渋滞を招いた駐車場問題は今後の課題である。対策を伺う。また、地方創

生事業としては今後どのように発展させていくのか。

市民生活部長 今後の課題は、会場周辺の警備や誘導員の増員、輸送手段の再構築を図るなどが重要であると考えています。さらに地域産業の活性化につなげ、地域商店の振興が図れるよう、さらなる商工会との連携強化も必要になってくると感じています。

防犯カメラの設置について

今、犯人逮捕の手がかりとしてクローズアップされている防犯カメラ。犯罪を直接防ぐわけではないが、抑止効果は町田市の例で実証されている。本市でも通学路の防犯カメラを計画的に増設し、子どもの安全確保に努めるべきである。

教育部長 通学路の防犯カメラの設置に関しては、都の補助制度があります。平成26年度から平成30年度までの期間限定事業となっています。

今後、本市の地域の実情も考慮し、計画的な整備について、予算編成時によく検討していきたいと思っています。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

利用者ニーズに沿った魅力的な公園施設の創造を

公園利用者の方の利便性を考え、公園に飲料水等の自動販売機や金山緑地公園、中央公園、神山公園など比較的大きな公園では、日・祭日等に清瀬産野菜の販売や飲食物、特産品の販売を行うなど、ニーズに応じた付加価値を付けることが今後は必要ではないかと考えるが見解を伺う。

都市整備部長 清瀬産の野菜の販売や飲食物、特産品の販売などは、商工会や農業関係者から販売を行いたいという話があれば、検討していきたいと考えています。また、来年度より金山緑地公園の駐車場の有料化を開始する予定です。集客状況を見る中で、売店等を検討していきます。



新庁舎建設での市内商工業への経済効果について

今後予定されている新庁舎建設事業では、総事業費を約51億円と見込んでいますが、本市事業の中では近年にない大きな規模の事業であり、関連業界へ与えるインパクトは少なく

ない。ぜひ市内商工業、経済へプラスの効果をもたらす工夫をすべきと考えながら見解を伺う。

企画部長 新庁舎建設事業における施工業者選定時には、選定委員会等を設置し、施工業者からも市域における商工業、経済への波及効果などの提案なども求める中で、本市において最も適切な手法を検討していきたいと考えています。

*アクティブシニアの力を まちの活性化の原動力に

本市でも高齢化が進行しているが、一方で元気で活動的なアクティブシニアの皆さんの活躍が目立ち始めている。今後、益々高齢化が進む中でアクティブシニアの皆さんのパワーを、まちの活性化の原動力として活躍していただける仕組みづくりが必要と考えながら本市の見解を伺う。

高齢福祉担当部長 アクティブシニアの方々に多様な人生経験を活かしていただき、福祉の向上、まちづくりのリーダー役として活躍いただくことが不可欠です。引き続き、社会福祉協議会など関係団体とも連携して、ネットワークの構築に向け努力していきたいと考えています。



清瀬自民クラブ

中村 清治

新東京所沢線東3・4・15の2号線の整備

この道路は、市内を通り都心に向う利便性の高い路線であり、所沢市内が完成し都施行となるが入間方面からの流れが清瀬市内で停滞し、各所で渋滞が発生する事は避けられない。早期の全線開通が必須である。清瀬市の道路整備方針の位置づけと、東京都との調整等の対策を伺う。

都市整備部長 東3・4・15の2号線の整備により、都心に向かうアクセスが便利になる一方、既存の道路を分断し、また車両の流れの変化により、付近の住民の方々の生活に大きな影響を与えることから、これからも東京都と十分な協議をしていきたいと考えています。

気象衛星ひまわり8号の画像を清瀬の青少年へ

ひまわり8号は平成26年10月に打ち上げ、今年7月より運用を開始し、画像は天気予報で一般的にみられている。今、子どもたちの理科離れが問われている中、気象衛星センターの存在は気象や宇宙に興味を抱かせます。清瀬駅や市役所、児童センタ

ーに送信画像設備の設置を望む。

企画部長 気象衛星センターは清瀬市にしかない宝であり、そのPRは、本市のシテippoモーションにおいて重要な資源ですので、気象衛星センターとも相談させていただき、できることから取り組んでいきたいと思っています。

安心に暮らせるまちづくりに防災無線の活用を

無線法等による目的外使用との関連で以前は制約があったが、子どもたちや高齢者等の迷子情報に活用を要望し実現に至った。近年、小さな幼児から青少年まで様々な事件に巻き込まれているが、各自治体は地域で見守り対策をしている。更に防犯意識を高める効果の見解を伺う。

総務部長 現在本市では庁内の関係部署で連携し、安全安心、学校、保育園、学童クラブの各連絡メールやツイッターで不審者情報等を保護者等に提供しています。防災行政無線の活用については、国等と連携し、人命に係るなどの重要案件であることを基本に運用を判断していきます。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

地方創生「新型交付金」について

政府が地方創生の基本方針を決定し、新型交付金を創設します。人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するため、地方に人材と資金を呼び込む施策に交付金を重点配分すると言う。官民による観光戦略、若者の結婚・出産・子育て支援等を想定しているが、市の要望を伺う。

企画部長 本市では、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、時代に合った地域づくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する施策を中心に取り組む必要があると考えています。地域性を活かして、課題解決が図れるような施策を盛り込みたいと考えています。

商工会と軽トラック市について

栗石商工会「軽トラック市」の会派視察を行いました。全国軽トラック市サミットを開催し、大きな反響を呼んだと言います。本市においても「農・商・工」連携の施策として、清瀬ひまわりフェスティバル・きよせ市民まつり・農業まつりに軽トラ

ック市の連携は出来ないでしょうか。
市民生活部長 軽トラック市等の新たな取り組みのイベントの開催は、商工会を中心に関係団体に相談し、今後の検討課題したいと思います。また、現在、開催しているイベントの内容の充実や、周知徹底を図ってレベルアップしていくことも十分同等の効果をもたらすと考えています。

訪問介護利用者からの暴力問題について

訪問介護の仕事をしていて、利用者から暴力を振るわれるケースがあると言います。身寄りのない一人暮らしの80代女性ですが、重い認知症で「具体的には、つねる、ひっかく、かむ」などの行為だと言います。本市において、このような苦情等について伺います。

高齢福祉担当部長 訪問介護職員への暴力の報告はありませんが、地域包括支援センターの職員に対する暴力、暴言等が数件。また、家族等の在宅介護者に対する同様の事例、相談も毎年あります。各関係機関と情報を共有し、ケース会議を開催しながら生活の改善を図っています。

平成27年第3回定例会

可決・承認等した 主な議案

▼第4次清瀬市長期総合計画基本構想

制定の理由

第3次基本構想が、目標年次である平成27年度に到達したため、新たに平成28年度から平成37年度までの10年間のまちづくりの方向性を定める必要から、まちづくりの最上位計画として、第4次清瀬市長期総合計画基本構想を制定しました。

▼清瀬市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

改正の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の一部施行により、特定個人情報及び情報提供等記録の取扱等を同法の規定に沿って定めるため、条例を改正しました。

▼清瀬市市税条例等の一部を改正する条例

改正の理由

地方税法の一部改正に伴い、個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間を延長、軽自動車税では、平成27年度に初めて車両番号の指定を受けた軽四輪等の燃費性能に応じて、平成28年度分の軽自動車税に限り軽減するなど改

正しました。

▼清瀬市事務手数料条例の一部を改正する条例

改正の理由

番号法の施行により、住民票を有する方にマイナンバーをお知らせするため、10月から通知カードが郵送され、平成28年1月からご本人の申請に基づき個人番号カードが交付されます。手数料は、再発行については有料となることから条例を改正しました。

▼清瀬市道の路線の廃止について

廃止および認定の理由

開発による市道の付替え交換並びに市道寄付受け入れによる起点及び終点の変更等による路線の廃止、無償譲渡の受け入れにより、路線の廃止と新たに路線を認定しました。

廃止路線

清瀬市道2086号線

清瀬市道2087号線

（中清戸二丁目、全龍寺東側）

清瀬市道1272号線

（中清戸二丁目、日枝神社北側）

認定路線

清瀬市道3404号線

（野塩一丁目、野塩地域市民センター北側）

清瀬市道3405号線

（中里二丁目、清瀬第四小学校南）

清瀬市道2213号線

（中清戸二丁目、全龍寺東側）

清瀬市道1272号線

（下宿第二運動公園南西側）

▼人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員に次の方を推薦したいとする議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

人権擁護委員 三 浦 廣 三

.....

特別委員会の設置および 委員の選任

9月1日、清瀬市議会は、新庁舎建設に関する調査、研究、提案を行うため「新庁舎建設特別委員会」を設置し委員を選任しました。

特別委員会は、委員10人と渋谷のぶゆき議長、西上ただし副議長で構成されています。

委員は次のとおりです。

委員長	中村 清治
副委員長	鈴木 たかし
委員	斉藤 あき子
委員	原 田 ひろみ
委員	小 西 みか
委員	宮 原 りえ
委員	渋谷 けいし
委員	森 田 正英
委員	友 野 ひろ子
委員	佐々木 あつ子

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第47号	平成26年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第48号	平成26年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第49号	平成26年度清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第50号	平成26年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第51号	平成26年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
議案第52号	平成26年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第53号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	○	可決
議案第54号	平成27年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	×	可決
議案第55号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	×	可決
議案第56号	平成27年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	可決
議案第57号	平成27年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	可決
議案第58号	第4次清瀬市長期総合計画基本構想	○	×	○	○	○	可決
議案第59号	清瀬市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○3 × 1	×	可決
議案第60号	清瀬市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	清瀬市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	×	○	○3 × 1	×	可決
議案第62号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	承認
議案第63号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認
議案第64号	人権擁護委員の推薦について	投票による					同意

委員会提出議案							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第1号	特別委員会の設置及び委員の定数について	○	○	○	○	○	決定
議案第2号	特別委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	決定

議員提出議案							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第14号	安全保障法制関連法案の今国会成立の見送りを求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否決
議案第15号	エネルギー基本計画の見直しを求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否決
議案第16号	介護保険制度の改悪撤回を求める意見書	×	○	×	○2 × 2	○	否決
議案第17号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書	○	×	○	×	×	可決

請願・陳情							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第5号	清瀬の若者を戦地に送らないことを宣言する請願	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
請願第6号	秋津駅東側踏切の安全性強化を求める請願	×	○	×	○1 × 3	○	不採択
請願第7号	教員の政治的中立「違反に罰則」に反対決議を求める請願	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第5号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	○	×	○	×	×	採択

報告							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第3号	平成26年度財政健全化判断比率等の報告について	—	—	—	—	—	了承
報告第4号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	—	—	—	—	—	了承
報告第5号	平成26年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ＝清瀬自民クラブ（渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人）

日本共産党（山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人）

公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人）

風・ネット＝風・生活者ネット（小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人）

共に生きる（ふせ由女 1人）

※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長を除いた数字です。

市議会日誌

19 21	10 16	29	18	17	16	14	10	9	7	4	3	9 1	28	26	20	8 19
柳泉園組合議会行政視察	昭利病院企業団行政視察	立科町議会が郷土博物館などを視察	全員協議会	議会運営委員会	本会議（最終日）	決算特別委員会	各派代表者会議	各派代表者会議	各派代表者会議	建設環境常任委員会	各派代表者会議	各派代表者会議	各派代表者会議	各派代表者会議	各派代表者会議	各派代表者会議

18	14	11	10	8	7	4	12 2	13	10	9	6	11 4	30	29	27
本会議（最終日）	議会運営委員会	建設環境常任委員会	福祉保健常任委員会	総務文教常任委員会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（初日）	東京たま広域資源循環組合議会第2回定例会	多摩六都科学館組合議会第2回定例会	第26回東京都道路整備事業推進大会	議会運営委員会	各派代表者会議	多摩六都科学館組合議会行政視察	多摩六都科学館組合議会行政視察	多摩六都科学館組合議会行政視察

第4回定例会の開会予定

平成27年清瀬市議会第4回定例会を12月2日（水）から12月18日（金）まで、会期17日間にわたり開会する予定です。

用語の解説

- * **ピース・エンジェルズ**…被爆地である広島に、直接過去の事実を体験するために清瀬市の代表として選ばれた小学校5年生から中学3年生までの児童生徒。
- * **国是**…国民が認めた、一国の政治の基本的な方針。
- * **地域型保育事業**…0～2歳児の保育の受け皿として、家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育を市町村による認可事業とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組み。
- * **アンガーマネジメント**…いらいらや怒りを自ら管理し、適切な問題解決やコミュニケーションに結びつける心理技術のこと。
- * **Wi-Fi**…パソコンやタブレット、スマートフォンなどのネットワーク対応機器が、無線の電波で接続ができる方式の名称。
- * **イニシャルコスト**…技術開発費や機械・設備の導入など、製品開発から製造開始までの当初にかかる費用。初期投資費用。
- * **ランニングコスト**…経営を維持していくのに必要となる人件費、動力費、修繕費等の経費のこと。
- * **JKビジネス**…女子高校生（JK）であることを売りにしている客商売、少女と密に接することができる点を付加価値としているサービスの総称。
- * **親水公園**…河川・湖沼・海浜などの地形を利用して、水と親しめるように作られた公園。
- * **生物多様性**…地球上の生き物は長い歴史の中で、さまざまな環境に適応し進化した中、多様な生き物が生まれ、これらの生命は直接的、間接的に支えあっていること。
- * **P D C A サイクル**…計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。
- * **N B C 大規模事故**…N（核物質）、B（生物剤）、C（化学剤）が使用されるテロなど人為的に発生する大きな事故。
- * **A L T（外国語指導助手）**…外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。
- * **アクティブシニア**…団塊世代を中心に、自分なりの価値観をもつ元気な世代であり、年齢に関係なく仕事や趣味にと意欲的に行動するシニアのこと。
- * **ケース会議**…解決すべき問題や課題のある事例を個別に深く検討することによって、その状況の理解を深め、対応策を決定していく会議。



市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

